



2023年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年7月13日

上場会社名 株式会社チヨダ 上場取引所 東
 コード番号 8185 URL http://www.chiyodagr.co.jp
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 町野 雅俊
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画財務本部長 (氏名) 井上 裕一郎 TEL 03-5335-4134
 四半期報告書提出予定日 2022年7月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第1四半期の連結業績(2022年3月1日~2022年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第1四半期	24,271	3.9	403	—	440	292.8	192	—
2022年2月期第1四半期	23,356	11.9	30	—	112	—	△344	—

(注) 包括利益 2023年2月期第1四半期 144百万円(85.7%) 2022年2月期第1四半期 77百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第1四半期	5.49	5.47
2022年2月期第1四半期	△9.67	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

対前年同四半期増減率は、当該会計基準等適用前の2022年2月期連結業績と比較し増減率を計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期第1四半期	90,762	55,071	58.5	1,513.12
2022年2月期	90,676	55,455	58.9	1,522.65

(参考) 自己資本 2023年2月期第1四半期 53,061百万円 2022年2月期 53,374百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2023年2月期	—				
2023年2月期(予想)		14.00	—	14.00	28.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2023年2月期の連結業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	47,000	5.3	490	—	640	—	290	8.27
通期	94,000	6.0	780	—	1,050	—	100	2.85

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の数値となっております。
対前期および対前年同四半期増減率は、当該会計基準等適用前の2022年2月期連結業績と比較し増減率を計算しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

新規 一社 （社名）、除外 一社 （社名）

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期1Q	38,609,996株	2022年2月期	38,609,996株
② 期末自己株式数	2023年2月期1Q	3,542,491株	2022年2月期	3,556,584株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年2月期1Q	35,055,756株	2022年2月期1Q	35,639,415株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 個別業績予想

2023年 2 月期の個別業績予想(2022年 3 月 1 日～2023年 2 月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期 (累計)	37, 500	4. 6	760	—	400	—	11. 41
通期	74, 000	5. 0	1, 150	—	390	—	11. 13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更等)	9
(追加情報)	9
3. 補足情報	10
(1) 個別経営成績(累計)	10
(2) 個別財政状態	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響は残るものの、まん延防止等重点措置が3月下旬に全国的に解除されたことにより、緩やかな景気回復の兆しが見られました。しかしながら、原材料費や燃料費の高騰、円安の進行、ウクライナ情勢、生産国でのロックダウン等による影響もあり、依然として先行き不透明な状況にあります。

当社グループが属する靴・衣料品小売業界は、行動制限の緩和による経済活動の再開に伴い、緩やかな改善傾向は見られるものの、コロナ禍以前の水準には戻っておらず、引き続き厳しい経営環境となっております。

このような状況下、当社グループでは、お客様と従業員の安心・安全を最優先に考え、新型コロナウイルス感染症対策に取り組みながら、様々な販促活動を強化して売上の回復を図ってまいりました。

また、不採算店舗の閉店に加え、人事効率の改善など、経費の削減にも取り組んでまいりましたが、仕入価格や販管費等の上昇分をカバーする事はできませんでした。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高24,271百万円(前年同期比3.9%増)、営業利益403百万円(前年同期比1,228.3%増)、経常利益440百万円(前年同期比292.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益192百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失344百万円)となりました。

セグメント別の業績の概要は次のとおりであります。

<靴事業>

靴事業におきましては、靴専門店としてのサービス向上と商品提案力の強化をテーマとして、重点商品の販売強化や在庫鮮度の改善に取り組み、また、環境変化に対応すべく、デジタルマーケティングやE C事業の拡大を推進してまいりました。

商品面では、行動制限の緩和に伴う経済活動の再開により、仕事や旅行、イベントなどで使用されるビジネスシューズ、カジュアルシューズの売上が伸びました。特に、主力プライベートブランド「セダークレスト」の防水・透湿「ユーティリティスニーカー」や、立ったまま手を使わずに履ける「スパットシューズ」など、消費者の使い勝手を考慮した、靴専門店ならではの商品が好調でした。また、人気の低価格商品「よくばりシューズ」の新作を発売するなど、消費者に寄り添った商品提案を続けてまいりました。

E C販売では、自社サイトを大幅リニューアルして「kutsu.com」に名称を改め、商品検索の利便性を向上し、ウェブプロモーションを強化する事で販売を拡大しました。

販売促進では、E Cサイト「kutsu.com」と連動した商品広告や、Instagramを活用したスタイル提案など、デジタルマーケティングを活用して訴求を強化しました。また、P a y P a y ボーナス付与キャンペーンも継続して行い、新規顧客の獲得に努めました。

出退店につきましては、4店舗を出店、7店舗を閉店し、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は951店舗（前連結会計年度末比3店舗減）となりました。

経費につきましては、人事効率の改善や管理費の抑制を行いました。光熱費の上昇は予想を大きく上回り、また販促費も増大させたため、販売費及び一般管理費は前年同期比0.2%増となりました。

以上の結果、靴事業の売上高は19,558百万円(前年同期比4.5%増)、営業利益は452百万円(前年同期比265.2%増)となりました。

<衣料品事業>

衣料品事業におきましては、「暮らしに役立つ商品と企業活動を通じて地域社会に貢献します。」という企業理念のもと、お客様の生活の変化やニーズに対応するライフスタイル提案を行ってまいりました。

商品面では、着用頻度の高いTシャツやリラックスパッツといった幅広い普段着に、冷感や消臭、抗菌などそれぞれの商品に適した機能をプラスし、「S A ・ R A ・ R I」シリーズとして重点販売いたしました。

販売促進では、親和性の高い「ウェア」と「シューズ」の合同販促を、オンラインストアも含めた株式会社マックハウスの全店舗で意欲的に行うことにより、グループシナジー効果による相互送客を図り、客数の回復に努めました。

当第1四半期連結累計期間における売上は、物価上昇が家計を圧迫した影響はありましたが、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぎ、また、外出する機会が増加することによる消費マインドの変化がみられ、既存店売上高前年比は4.8%増になりました。

出退店につきましては、9店舗を出店し、2店舗を閉店したことで、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は332店舗（前連結会計年度末比7店舗増）となりました。

経費につきましては、一般管理費の抑制により、販売費及び一般管理費は前年同期比1.7%減となりました。

以上の結果、衣料品事業の売上高は4,713百万円（前年同期比1.7%増）、営業損失は50百万円（前年同期は営業損失96百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産の状況）

当第1四半期連結会計期間末における当社グループの総資産は、90,762百万円（前連結会計年度末比86百万円増）となりました。

流動資産は、62,739百万円（前連結会計年度末比172百万円増）となっております。これは、主として現金及び預金が28,667百万円（前連結会計年度末比3,363百万円減）、受取手形及び売掛金が4,109百万円（同1,885百万円増）、商品が28,174百万円（同1,852百万円増）となったことによるものであります。

固定資産は、28,022百万円（前連結会計年度末比86百万円減）となっております。これは、主として繰延税金資産が3,776百万円（前連結会計年度末比18百万円増）、投資有価証券が569百万円（同5百万円増）、敷金及び保証金が10,373百万円（同96百万円減）となったことによるものであります。

（負債の状況）

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、35,690百万円（前連結会計年度末比470百万円増）となりました。

流動負債は、22,833百万円（前連結会計年度末比575百万円増）となっております。これは、主として支払手形及び買掛金が5,170百万円（前連結会計年度末比960百万円増）、電子記録債務が13,265百万円（同813百万円減）、賞与引当金が537百万円（同228百万円増）となったことによるものであります。

固定負債は、12,857百万円（前連結会計年度末比105百万円減）となっております。これは、主として退職給付に係る負債が8,294百万円（前連結会計年度末比28百万円減）、リース債務が1,041百万円（同60百万円減）となったことによるものであります。

（純資産の状況）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、55,071百万円（前連結会計年度末比383百万円減）となりました。これは、主として利益剰余金が45,660百万円（前連結会計年度末比348百万円減）、新株予約権が137百万円（同22百万円減）となったことによるものであります。自己資本比率は58.5%（前連結会計年度末比0.4ポイント減）となっております。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症の影響は和らいだものの、原材料費や燃料費の高騰、円安の進行、ウクライナ情勢、生産国でのロックダウン等に対する懸念は強まっており、当社グループへの影響は引き続き不透明な状況が続くものと思われます。また、新型コロナウイルス感染症が再拡大した場合、当グループの営業に影響を及ぼすリスクは小さくないと考えられます。尚、2022年4月13日の「2022年2月期決算短信」で公表しました、連結及び単体の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,030	28,667
受取手形及び売掛金	2,224	4,109
商品	26,321	28,174
その他	1,996	1,794
貸倒引当金	△5	△6
流動資産合計	62,567	62,739
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,698	1,651
工具、器具及び備品（純額）	375	348
土地	4,144	4,144
リース資産（純額）	282	223
その他（純額）	4	0
有形固定資産合計	6,505	6,368
無形固定資産	4,858	5,013
投資その他の資産		
投資有価証券	563	569
敷金及び保証金	10,470	10,373
繰延税金資産	3,757	3,776
その他	1,957	1,924
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	16,745	16,639
固定資産合計	28,109	28,022
資産合計	90,676	90,762

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,209	5,170
電子記録債務	14,078	13,265
ファクタリング債務	114	175
リース債務	373	317
未払法人税等	628	242
未払消費税等	10	367
契約負債	—	3
賞与引当金	309	537
店舗閉鎖損失引当金	43	37
ポイント引当金	2	—
リース資産減損勘定	9	9
資産除去債務	60	56
その他	2,417	2,648
流動負債合計	22,257	22,833
固定負債		
リース債務	1,101	1,041
繰延税金負債	34	33
退職給付に係る負債	8,322	8,294
役員退職慰労引当金	15	5
転貸損失引当金	98	91
長期預り保証金	547	547
長期リース資産減損勘定	36	34
資産除去債務	2,254	2,271
その他	550	537
固定負債合計	12,962	12,857
負債合計	35,220	35,690

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,893	6,893
資本剰余金	7,488	7,490
利益剰余金	46,009	45,660
自己株式	△7,042	△7,014
株主資本合計	53,348	53,030
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4	0
繰延ヘッジ損益	△0	0
退職給付に係る調整累計額	30	30
その他の包括利益累計額合計	25	31
新株予約権	159	137
非支配株主持分	1,921	1,872
純資産合計	55,455	55,071
負債純資産合計	90,676	90,762

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
売上高	23,356	24,271
売上原価	11,958	12,525
売上総利益	11,397	11,745
販売費及び一般管理費	11,367	11,341
営業利益	30	403
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	20	0
受取家賃	180	180
その他	65	61
営業外収益合計	269	244
営業外費用		
支払利息	3	2
不動産賃貸費用	153	152
その他	30	52
営業外費用合計	187	207
経常利益	112	440
特別利益		
固定資産売却益	1	—
投資有価証券売却益	0	—
違約金収入	1	—
特別利益合計	3	—
特別損失		
固定資産除却損	2	1
減損損失	171	173
店舗閉鎖損失	2	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	5	0
その他	8	—
特別損失合計	190	174
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△74	265
法人税、住民税及び事業税	123	149
法人税等調整額	207	△22
法人税等合計	330	127
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△405	138
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△60	△53
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△344	192

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△405	138
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	482	5
繰延ヘッジ損益	△0	0
退職給付に係る調整額	1	0
その他の包括利益合計	483	6
四半期包括利益	77	144
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	138	198
非支配株主に係る四半期包括利益	△60	△53

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりであります。

(ポイント制度に係る収益認識)

顧客への販売に伴って付与するポイントは、将来の使用見込みに基づく所要額を従来「販売費及び一般管理費」に計上しておりましたが、顧客への販売とは別個の履行義務として識別し、顧客から受け取る対価を当該履行義務に配分したのち、顧客がポイントを行使した際に収益を認識する方法に変更しております。

収益認識基準の適用については、収益認識基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

収益認識会計基準等の適用による当第1四半期連結累計期間の損益及び期首利益剰余金に与える影響は軽微であります。

(時価算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大が当社グループの業績に与える影響について、緩やかに回復するという想定に基づき、固定資産の減損損失の計上要否の判断及び繰延税金資産の回収可能性の判断について会計上の見積りを行っております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の収束時期は不透明であり、今後の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

3. 補足情報

2023年2月期第1四半期の個別業績(2022年3月1日～2022年5月31日)

(1) 個別経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第1四半期	19,558	4.5	422	343.0	521	155.0	341	—
2022年2月期第1四半期	18,723	10.5	95	—	204	—	△230	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第1四半期	9.73	9.70
2022年2月期第1四半期	△6.47	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第1四半期	79,845	50,887	63.6
2022年2月期	79,454	51,067	64.1

(注) 四半期個別財務諸表は、法定開示におけるレビュー対象ではありません。